

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 岡田 浩二 TEL 03-5742-7300

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,781	△7.9	△562	-	△353	-	△386	-
2021年3月期第2四半期	22,555	1.9	284	△24.2	371	△18.1	444	103.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 113百万円 (△50.6%) 2021年3月期第2四半期 230百万円 (46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△59.58	-
2021年3月期第2四半期	68.00	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	37,132	23,278	62.7	3,673.59
2021年3月期	39,988	23,982	60.0	3,671.05

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 23,266百万円 2021年3月期 23,982百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	72.00	72.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	3.8	550	△57.8	730	△49.6	510	△55.2	78.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,882,487株	2021年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	548,908株	2021年3月期	349,658株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	6,485,990株	2021年3月期2Q	6,532,839株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2022年3月期2Q 38,600株、2021年3月期 39,400株) を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2022年3月期2Q 39,208株、2021年3月期2Q 39,400株) を含めて計算、記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12
3. 補足情報 .....	13
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動に制限がかかる状況が続いているものの、感染防止対策の徹底やワクチン接種の推進など各種政策の効果で改善もあり、一部では弱さがみられますが持ち直しの動きがみられています。

建設業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により慎重な動きが続いているなか、公共投資が堅調に推移しており、民間設備投資においてもやや持ち直しの動きがみられます。一方で、技術労働者の高齢化や生産システム改善の遅れによる生産能力への影響が長期化しており、また世界的な半導体不足によるサプライチェーンの逼迫を起因として設備機器供給が不安定化、工期遅延も発生しているなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の3つの戦略である「機能戦略」「地域戦略」「デジタルトランスフォーメーション戦略」を統合的に推進して経営課題の解決に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比18.2%増の282億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比7.9%減の207億81百万円となり、営業損失は5億62百万円（前年同四半期は営業利益2億84百万円）、経常損失は3億53百万円（前年同四半期は経常利益3億71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億44百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 日本

売上高につきましては前年同四半期比8.2%減の169億60百万円となり、セグメント損失は4億16百万円（前年同四半期はセグメント利益2億40百万円）となりました。

#### ② 米国

売上高につきましては前年同四半期比3.2%減の29億88百万円となり、セグメント損失は52百万円（前年同四半期はセグメント利益43百万円）となりました。

#### ③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比19.0%減の8億0百万円となり、セグメント損失は1億0百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

#### ④ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比150.6%増の31百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比651.4%増の20百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は371億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億55百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が49億24百万円減少し、流動資産のその他が20億75百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は138億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億51百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が16億31百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は232億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が8億37百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ50億70百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には79億13百万円(前連結会計年度比39.1%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は44億84百万円(前年同四半期は33億94百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少および立替金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は27百万円(前年同四半期は1億85百万円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億58百万円(前年同四半期は4億77百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,238,291	8,313,874
受取手形・完成工事未収入金等	10,026,521	10,395,180
電子記録債権	1,734,786	1,323,138
有価証券	1,770	12,230
未成工事支出金	1,067,927	860,719
商品	12,085	16,471
原材料	181,143	234,915
その他	1,201,975	3,277,751
貸倒引当金	△184,184	△72,963
流動資産合計	27,280,316	24,361,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,728,718	3,746,676
機械装置及び運搬具	1,403,630	1,458,295
土地	3,718,817	3,852,362
建設仮勘定	10,500	10,500
その他	466,595	447,108
減価償却累計額	△3,443,769	△3,511,517
有形固定資産合計	5,884,492	6,003,424
無形固定資産	462,465	412,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,429,859	4,178,522
長期貸付金	7,089	6,309
退職給付に係る資産	112,722	129,394
繰延税金資産	755,987	1,005,758
その他	1,273,607	1,253,746
貸倒引当金	△218,431	△218,116
投資その他の資産合計	6,360,835	6,355,614
固定資産合計	12,707,793	12,771,231
資産合計	39,988,110	37,132,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,079,369	5,447,861
電子記録債務	3,355,986	3,705,347
未払法人税等	117,961	80,584
未成工事受入金	2,987,487	2,566,474
賞与引当金	286,809	326,694
完成工事補償引当金	58,090	95,125
工事損失引当金	77,727	97,236
関係会社整理損失引当金	30,500	30,500
その他	1,793,161	1,358,718
流動負債合計	15,787,094	13,708,543
固定負債		
その他	218,646	145,768
固定負債合計	218,646	145,768
負債合計	16,005,741	13,854,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,123,181	5,123,181
利益剰余金	13,673,512	12,835,536
自己株式	△256,736	△634,215
株主資本合計	23,735,014	22,519,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,494	655,078
為替換算調整勘定	△202,130	34,180
退職給付に係る調整累計額	57,991	58,151
その他の包括利益累計額合計	247,355	747,410
新株予約権	—	11,268
純資産合計	23,982,369	23,278,238
負債純資産合計	39,988,110	37,132,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,000,313	19,892,854
その他の事業売上高	555,034	888,937
売上高合計	22,555,347	20,781,791
売上原価		
完成工事原価	19,591,372	18,427,225
その他の事業売上原価	453,547	737,361
売上原価合計	20,044,920	19,164,586
売上総利益		
完成工事総利益	2,408,940	1,465,629
その他の事業総利益	101,486	151,575
売上総利益合計	2,510,427	1,617,204
販売費及び一般管理費	2,226,149	2,179,290
営業利益又は営業損失(△)	284,278	△562,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	57,545	51,715
為替差益	—	111,806
受取保険金	89,907	59,733
その他	43,662	36,311
営業外収益合計	191,115	259,568
営業外費用		
支払利息	2,043	3,530
持分法による投資損失	17,870	—
為替差損	37,465	—
工事補修費	32,400	11,886
その他	13,945	35,815
営業外費用合計	103,725	51,231
経常利益又は経常損失(△)	371,668	△353,749
特別利益		
投資有価証券売却益	—	207,349
子会社清算益	—	17,384
完成工事補償引当金戻入額	268,672	—
特別利益合計	268,672	224,733
特別損失		
固定資産売却損	—	12,501
投資有価証券評価損	9,999	655,130
特別損失合計	9,999	667,631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	630,341	△796,647
法人税等	186,101	△410,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	444,239	△386,408
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	444,239	△386,408



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	444,239	△386,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161,331	263,584
為替換算調整勘定	△55,079	197,878
退職給付に係る調整額	6,134	160
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,767	38,432
その他の包括利益合計	△214,043	500,055
四半期包括利益	230,196	113,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,196	113,646

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	630,341	△796,647
減価償却費	145,603	174,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,354	△120,671
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,869	39,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,752	△16,563
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△266,494	37,034
工事損失引当金の増減額(△は減少)	19,357	18,993
その他の引当金の増減額(△は減少)	26,910	△5,321
受取利息及び受取配当金	△57,545	△51,715
受取保険金	△89,907	△59,733
支払利息	2,043	3,530
為替差損益(△は益)	11,570	△166,637
持分法による投資損益(△は益)	17,870	△134
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,300	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	655,130
投資有価証券売却損益(△は益)	△383	△207,349
固定資産売却損益(△は益)	—	12,501
売上債権の増減額(△は増加)	9,293,842	172,626
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△334,417	181,233
立替金の増減額(△は増加)	△156,656	△1,225,770
未収消費税等の増減額(△は増加)	△38,339	△622,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,401,091	△1,376,668
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,671,241	△547,091
未払金の増減額(△は減少)	5,626	△54,505
預り金の増減額(△は減少)	△51	279,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,931	△678,337
その他	△97,557	△515,798
小計	3,468,358	△4,870,766
利息及び配当金の受取額	87,416	51,715
保険金の受取額	89,907	59,733
利息の支払額	△2,043	△3,530
法人税等の支払額	△248,641	—
法人税等の還付額	—	278,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,394,997	△4,484,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△402,701
定期預金の払戻による収入	144,070	256,180
有形固定資産の取得による支出	△24,523	△52,385
有形固定資産の売却による収入	8,192	8,464
有価証券の売却及び償還による収入	100,788	—
投資有価証券の取得による支出	△8,524	△141,306
投資有価証券の売却による収入	384	350,206
その他	△24,685	8,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,701	27,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
リース債務の返済による支出	△22,703	△21,149
自己株式の取得による支出	△126	△377,479
配当金の支払額	△454,932	△471,307
新株予約権の発行による収入	—	11,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,763	△858,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,316	245,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,034,618	△5,070,478
現金及び現金同等物の期首残高	8,218,187	12,983,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,252,806	7,913,403

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月19日に株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により、自己株式200,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式は377,479千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において634,215千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額および履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完成、引渡時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
売上高								
一時点で移転される財	5,023,543	—	—	12,702	—	5,036,245	—	5,036,245
一定の期間にわたり移 転される財	13,443,459	3,087,382	988,260	—	—	17,519,102	—	17,519,102
顧客との契約から生じ る収益	18,467,002	3,087,382	988,260	12,702	—	22,555,347	—	22,555,347
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,467,002	3,087,382	988,260	12,702	—	22,555,347	—	22,555,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,467,002	3,087,382	988,260	12,702	—	22,555,347	—	22,555,347
セグメント利益又は損失 (△)	240,324	43,628	10,341	2,704	△12,722	284,276	2	284,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
売上高								
一時点で移転される財	4,555,751	—	—	31,829	—	4,587,580	—	4,587,580
一定の期間にわたり移 転される財	12,404,517	2,988,944	800,748	—	—	16,194,210	—	16,194,210
顧客との契約から生じ る収益	16,960,268	2,988,944	800,748	31,829	—	20,781,791	—	20,781,791
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,960,268	2,988,944	800,748	31,829	—	20,781,791	—	20,781,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,960,268	2,988,944	800,748	31,829	—	20,781,791	—	20,781,791
セグメント利益又は損失 (△)	△416,575	△52,033	△100,214	20,318	△13,790	△562,295	210	△562,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、インド事業およびフィリピン事業の休止に伴い量的な重要性が減少したため、「インド」および「フィリピン」セグメントを「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	新築工事	24,771,833	14,341,798	39,113,631	10,137,320	28,976,310
	改修・保守修理等	7,263,111	6,971,306	14,234,418	7,847,593	6,386,824
	計	32,034,944	21,313,105	53,348,050	17,984,914	35,363,135
当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	新築工事	24,096,952	9,563,932	33,660,885	9,217,547	24,443,337
	改修・保守修理等	4,971,408	10,936,213	15,907,622	7,123,699	8,783,922
	計	29,068,360	20,500,146	49,568,507	16,341,247	33,227,259
前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	新築工事	24,771,833	20,392,994	45,164,827	21,067,874	24,096,952
	改修・保守修理等	7,263,111	13,890,134	21,153,245	16,181,837	4,971,408
	計	32,034,944	34,283,128	66,318,073	37,249,712	29,068,360

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。